

企画総務委員会

送付 1 6 - 9

郵政三事業の民営化に反対する陳情書

受付年月日

平成 1 6 年 9 月 2 1 日

陳 情 者

千代田区神田錦町 3 - 9

神田郵和会

代表 後藤 フサエ

陳 情 書

陳情事項

政府においては、現行の国営による郵政三事業を民営化するとの方針の下、郵便局を株式会社の経営にゆだねる案があたかも規定路線のごとく論議されていますが、現行どおり国営の郵便局を存続させていただくようここに陳情いたします。

陳情趣旨

現在、郵政三事業は、二万四千あまりの郵便局を通じて、郵便、貯金、保険のサービスを全国一律に、また公平に提供し、私たち国民生活の安定と福祉の増進に役立っています。

これが、万が一民営化されると、採算性の高い地域ばかりサービス機関が集中し、都市と地方とのサービス格差が生じてきます。

さらに、都市部もまた合理化、採算性が重視され、サービス窓口が閉鎖される可能性があることは、これまでの民間金融機関を見ても明らかです。

これからますます高齢化が進む社会では、年金受給等の窓口が身近にあることもいっそう重要になってきます。

高齢者にとっては、安心して、公平なサービスを受けられる機関が身近にあるということが必要です。

以上の理由から、郵政事業の果たす公共的、社会的役割を考慮して、現行どおり日本郵政公社による郵便局を存続させてくださるよう陳情いたします。

平成16年9月21日

千代田区議会議長

鳥海 隆 弘 様